



## 2020年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年11月13日

上場会社名 PCIホールディングス株式会社  
 コード番号 3918 URL <https://www.pci-h.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原口 直道

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 井口 直裕

TEL 03-6858-0530

定時株主総会開催予定日 2020年12月18日 配当支払開始予定日

2020年12月21日

有価証券報告書提出予定日 2020年12月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年9月期の連結業績(2019年10月1日～2020年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	16,758	1.3	750	8.7	804	4.6	286	37.6
2019年9月期	16,540	14.1	822	12.8	843	9.4	459	2.1

(注) 包括利益 2020年9月期 395百万円 (6.6%) 2019年9月期 423百万円 (16.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年9月期	34.85		5.8	6.8	4.5
2019年9月期	55.47		9.3	8.2	5.0

(注) 1. 2019年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。2020年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	12,442	5,427	40.4	609.61
2019年9月期	11,315	5,033	43.0	591.52

(参考) 自己資本 2020年9月期 5,021百万円 2019年9月期 4,865百万円

(注) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月期	1,329	523	827	4,819
2019年9月期	334	442	1,324	3,186

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年9月期		30.00		30.00	60.00	246	54.1	5.0
2020年9月期		30.00		16.00		255	89.0	5.2
2021年9月期(予想)		15.00		16.00	31.00		53.2	

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、2020年9月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割を行う影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」としております。

### 3. 2021年9月期の連結業績予想(2020年10月1日～2021年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,070	6.8	280	34.0	290	34.3	150	39.3	18.21
通期	17,000	1.4	865	15.3	880	9.3	480	67.3	58.27

#### 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年9月期	8,522,400 株	2019年9月期	8,522,400 株
期末自己株式数	2020年9月期	285,006 株	2019年9月期	297,152 株
期中平均株式数	2020年9月期	8,231,599 株	2019年9月期	8,290,238 株

(注) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

#### (参考)個別業績の概要

2020年9月期の個別業績(2019年10月1日～2020年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	945	38.9	439	56.3	449	55.5	245	75.7
2019年9月期	1,547	98.3	1,005	789.8	1,008	749.6	1,009	313.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期	29.79	
2019年9月期	121.73	

(注) 1. 2019年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。2020年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	8,876	4,472	50.3	541.77
2019年9月期	7,279	4,364	60.0	530.68

(参考) 自己資本 2020年9月期 4,462百万円 2019年9月期 4,364百万円

(注) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会の入手方法)

当社は、2020年11月26日(木)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(その他の特記事項)

当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、当初は雇用情勢・所得環境の改善の継続等、景気は緩やかな回復基調の兆しがみられたものの、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大の影響により急激に経済状況が悪化し、極めて厳しい状況下で推移いたしました。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、I o T (※1)、I o E (※2)、人工知能(AI)等の先端技術を活用したデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進に加え、新型コロナウイルス感染症対策に伴うテレワーク導入企業の増加によるITインフラ整備、サイバー攻撃等の脅威に対する情報セキュリティ対策強化への優先的な投資傾向がみられ、IT投資需要は底堅く推移いたしました。一方で、IT技術者不足は常態化しており、人材確保が継続的な課題となっております。

このような状況下において、当社グループは、これまでに培った技術基盤を核とした付加価値の高いサービス提供に邁進すると共に、当社グループの成長戦略の柱であるI o T/I o Eソリューション事業の規模拡大のため、AI技術の活用と企業のDX化促進を目的とした積極的な投資を行いながら、グループ間シナジーの創出を図ってまいりました。また、本格的なI o T社会の到来を見据え、巧妙化・複雑化するサイバー攻撃に対応する情報セキュリティビジネスに注力する等、社会的課題の解決と「安心・安全・豊かな社会」を目指した事業展開を推進してまいりました。加えて、半導体トータルソリューション事業における規模及び事業領域の拡大並びに資本業務提携先との協業強化を目的に、2019年11月29日付にて株式会社シスウェーブの株式50%を譲渡し、併せて2020年1月1日付でVSE株式会社を存続会社として株式会社シスウェーブと合併(当社連結子会社)、商号を株式会社プリバテックに変更した他、2020年5月にはサイバーセキュリティ事業の強化を目的に、当社グループが取扱うサイバーセキュリティソフト「AppGuard®」のメーカーであり、サイバーセキュリティソリューションを提供する株式会社BluePlanet-worksと資本業務提携を締結いたしました。一方で、新型コロナウイルス感染症による経済環境の悪化により、エンベデッドソリューション事業及び半導体トータルソリューション事業の自動車関連が影響を受け、開発案件の停滞・延期等が発生いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は16,758百万円(前連結会計年度比1.3%増)、営業利益は750百万円(前連結会計年度比8.7%減)、経常利益は804百万円(前連結会計年度比4.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は、当社が保有する有価証券のうち簿価に比べて実質価額が著しく下落したものについて投資有価証券評価損を特別損失として計上したため、286百万円(前連結会計年度比37.6%減)となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### (ITソリューション事業)

ITソリューション事業につきましては、売上高は12,537百万円(前連結会計年度比1.5%減)となり、セグメント利益は587百万円(前連結会計年度比24.5%減)となりました。

以下では、ITソリューション事業における概況と売上高を主要区分別に示します。

#### ① エンベデッドソリューション

ネットワーク装置及び制御装置開発案件が好調に推移いたしましたが、顧客企業の予算縮小等の影響を受け、自動車関連案件の新規受注が減少いたしました。加えて、当セグメントを担う主要な事業会社において第1四半期に戦略的な組織変更を行った影響等により、売上高は前連結会計年度には至らず、5,087百万円(前連結会計年度比9.0%減)となりました。

#### ② ビジネスソリューション

企業向けソフトウェア開発における社会インフラ構築案件、金融機関向け案件が好調に推移いたしました。メインフレーム分野においては、顧客の状況変化に一早く対応し、大口のソフトウェア案件及びハードウェア案件が売上に貢献したこと等により、ビジネスソリューションの売上高は7,450百万円(前連結会計年度比4.4%増)となりました。

(IoT/IOEソリューション事業)

IoT/IOEソリューション事業につきましては、売上高は2,454百万円(前連結会計年度比22.7%増)となり、セグメント利益は151百万円(前連結会計年度比339.3%増)となりました。

企業の新型コロナウイルス感染防止対策により対面営業が制限される中、WEB面談でのアプローチが功を奏し、通信事業が極めて好調に推移いたしました。また、サイバーセキュリティソフト「AppGuard®」の販売伸長に加え、IoTプラットフォーム関連事業が売上に寄与いたしました。

(半導体トータルソリューション事業)

半導体トータルソリューション事業につきましては、売上高1,781百万円(前連結会計年度比2.6%減)となり、セグメント損失は△18百万円(前連結会計年度は4百万円のセグメント利益)となりました。

テスト評価案件や基板開発等の継続的な受注を得ましたが、車載系案件が減少し、売上高は前連結会計年度には至らず減少いたしました。また、一部の事業拠点におけるエンジニアの稼働率が減少したこと、新技術の実用化及び自社製品の販売に向けた積極的な研究開発投資を実行したこと等により、セグメント利益は前連結会計年度に比べ、減少する結果となりました。

(注) 上記に用いられている用語の説明は以下のとおりであります。

(※1) IoT: (Internet of Things)

コンピュータ等の情報・通信機器だけでなく、様々な「モノ」に通信機能を持たせ、インターネットに接続、相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測等を行うこと。

(※2) IOE: (Internet of Everything)

IoTよりも広い概念であり、ヒト・モノ・プロセス・データ等がインターネットにつながり、相互に通信が可能となる技術や状態、仕組みのこと

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度における総資産は、12,442百万円(前連結会計年度は11,315百万円)となり、1,126百万円増加しました。

流動資産は8,625百万円(前連結会計年度は7,751百万円)となり、874百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金の増加1,633百万円、たな卸資産の増加54百万円の方で、売上債権の減少724百万円、その他の減少88百万円によるものであります。

固定資産は3,816百万円(前連結会計年度は3,563百万円)となり、253百万円増加しました。

有形固定資産は260百万円(前連結会計年度は300百万円)となり、40百万円の減少、無形固定資産は1,355百万円(前連結会計年度は1,437百万円)となり、81百万円の減少、投資その他の資産は2,200百万円(前連結会計年度は1,824百万円)となり、375百万円増加しました。有形固定資産の減少の主な要因は、建物附属設備の減少15百万円、その他の減少25百万円であります。無形固定資産の減少の主な要因は、のれんの減少104百万円の方で、その他の増加22百万円によるものであります。投資その他の資産の増加の主な要因は、投資有価証券の増加322百万円であります。

(負債)

当連結会計年度における負債は、7,014百万円(前連結会計年度は6,281百万円)となり、732百万円増加しました。

流動負債は3,588百万円(前連結会計年度は3,562百万円)となり、25百万円増加しました。その主な要因は、短期借入金の増加200百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加45百万円、未払法人税等の増加168百万円、未払消費税等の増加190百万円、賞与引当金の増加62百万円の方で、仕入債務の減少29百万円、1年内償還予定の社債の減少131百万円、未払金の減少249百万円、その他の減少233百万円によるものであります。

固定負債は3,426百万円(前連結会計年度は2,719百万円)となり、706百万円増加しました。その主な要因は、長期借入金の増加850百万円の方で、社債の減少106百万円、退職給付に係る負債の減少20百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産は、5,427百万円(前連結会計年度は5,033百万円)となり、393百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益286百万円、自己株式の処分15百万円、その他有価証券評価差額金101百万円、及び子会社株式の一部譲渡などによる非支配株主持分227百万円の増加の一方で、配当金の支払246百万円による減少があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は40.4%(前連結会計年度末は43.0%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,633百万円増加し、4,819百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1,329百万円(前連結会計年度は334百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益588百万円、減価償却費112百万円、のれん償却額104百万円、賞与引当金の増加62百万円、投資有価証券評価損209百万円、売上債権の減少724百万円があった一方で、未払金の減少261百万円、法人税等の支払額195百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は523百万円(前連結会計年度は442百万円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出394百万円、無形固定資産の取得による支出67百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は827百万円(前連結会計年度は1,324百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の純増額200百万円、長期借入れによる収入1,600百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入238百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出704百万円、社債の償還による支出237百万円、配当金の支払額246百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期
自己資本比率(%)	52.6	54.8	43.0	40.4
時価ベースの自己資本比率(%)	188.1	135.2	74.6	80.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.9	1.7	8.5	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	177.8	40.8	24.2	94.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、現在、新型コロナウイルス感染拡大により、個人消費や設備投資が低調に推移する等、先行き不透明な状況が続いておりますが、2021年9月期中には概ね収束の方向に進むものと想定しております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、顧客先訪問による商談機会の減少等の新規受注案件に対する営業活動の制約や顧客企業における一時的な予算縮小等のリスクはありますが、IT投資は企業の競争力強化及びデジタルトランスフォーメーションの更なる加速のためには不可欠であり、引き続き、一定の需要はあるものと予測しております。

このような状況の下、当社グループでは、新たにスタートした中期経営計画「PCI-VISION 2023」の基本方針に基づき、時流を勘案した選択と集中を行い、主力事業の差別化戦略による確実な事業成長と従来から当社グループが得意としている通信・組み込み制御技術、アプリケーション開発力等の知的資本を基軸としたグループ事業間及び業務提携先とのシナジー創出を図ってまいります。半導体トータルソリューション事業においては、ハードウェアとソフトウェアの融合による自社製品の展開及び付加価値を高めるためのOne-Stopソリューションの実現に努めてまいります。加えて、サイバーセキュリティ関連事業の強化を図ってまいります。

また、依然としてエンジニア不足は継続するものと認識しており、人材確保への積極的な投資あるいは先進技術の取り込みによる既存事業の強化、事業領域の拡大を目的としたM&Aや協業による事業展開を推進し、一層の企業価値向上に努めてまいります。

2021年9月期の連結業績につきましては、当社グループが新型コロナウイルス感染拡大により受ける影響は限定的と考えており、売上高17,000百万円(当連結会計年度比1.4%増)、営業利益865百万円(当連結会計年度比15.3%増)、経常利益880百万円(当連結会計年度比9.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益480百万円(当連結会計年度比67.3%増)と予想しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因により、異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、経営基盤の長期安定化に向けた財務体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ、中間配当及び期末配当の年2回の安定した配当を維持継続し、業績に裏付けられた更なる配当水準の向上を図ることで株主への利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり16.00円とさせていただく予定であります。中間配当につきましては、1株当たり30.00円を実施いたしました。

なお、当社は2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、株式分割後の当期の期末配当金1株当たり16.00円は株式分割前では32.00円に相当しますので、前期の期末配当金1株当たり30.00円に比して実質的に2円の増配となります。

次期の配当につきましては、1株当たり31.00円(中間配当金15.00円、期末配当金16.00円)を予定しております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことが出来る旨を定款で定めております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,198,761	4,831,902
受取手形及び売掛金	3,529,860	2,978,135
電子記録債権	486,892	314,056
たな卸資産	164,744	219,025
その他	371,259	282,539
流動資産合計	7,751,518	8,625,660
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	156,768	141,350
その他(純額)	144,099	119,042
有形固定資産合計	300,868	260,392
無形固定資産		
のれん	1,084,292	979,710
その他	353,065	375,822
無形固定資産合計	1,437,358	1,355,533
投資その他の資産		
投資有価証券	1,063,066	1,385,787
繰延税金資産	227,012	236,828
退職給付に係る資産	9,593	9,505
その他	526,102	570,621
貸倒引当金	△808	△2,336
投資その他の資産合計	1,824,967	2,200,407
固定資産合計	3,563,194	3,816,333
繰延資産		
創立費	288	—
社債発行費	478	21
繰延資産合計	766	21
資産合計	11,315,479	12,442,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	980,410	950,880
短期借入金	—	200,000
1年内償還予定の社債	237,500	106,250
1年内返済予定の長期借入金	574,428	619,952
未払金	618,844	369,431
未払法人税等	58,118	226,809
未払消費税等	158,927	349,356
賞与引当金	273,176	335,718
役員賞与引当金	22,973	26,061
受注損失引当金	5,433	1,430
アフターコスト引当金	6,100	—
資産除去債務	937	10,122
その他	625,425	392,209
流動負債合計	3,562,275	3,588,221
固定負債		
社債	106,250	—
長期借入金	1,903,286	2,753,334
役員退職慰労引当金	47,328	46,068
退職給付に係る負債	180,348	159,958
資産除去債務	81,756	72,115
その他	400,332	394,599
固定負債合計	2,719,301	3,426,074
負債合計	6,281,577	7,014,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,046,232	1,046,232
資本剰余金	2,650,082	2,648,772
利益剰余金	1,592,272	1,632,236
自己株式	△386,410	△370,604
株主資本合計	4,902,177	4,956,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△36,742	64,958
その他の包括利益累計額合計	△36,742	64,958
新株予約権	—	10,015
非支配株主持分	168,466	396,106
純資産合計	5,033,901	5,427,719
負債純資産合計	11,315,479	12,442,015

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高	16,540,922	16,758,152
売上原価	12,191,129	12,258,877
売上総利益	4,349,792	4,499,274
販売費及び一般管理費	3,527,714	3,749,066
営業利益	822,078	750,207
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,005	26,252
助成金収入	19,052	36,796
その他	7,607	13,513
営業外収益合計	41,665	76,562
営業外費用		
支払利息	13,429	13,293
支払手数料	2,181	1,340
投資事業組合運用損	3,686	6,490
その他	1,099	821
営業外費用合計	20,397	21,946
経常利益	843,346	804,823
特別利益		
固定資産売却益	6,519	500
固定資産受贈益	1,000	—
投資有価証券売却益	2,162	—
負ののれん発生益	24,228	—
受取保険金	17,849	—
特別利益合計	51,760	500
特別損失		
固定資産除却損	1,407	266
投資有価証券評価損	63,352	209,989
役員退職慰労金	20,000	—
その他	4,652	6,741
特別損失合計	89,412	216,996
税金等調整前当期純利益	805,695	588,326
法人税、住民税及び事業税	330,720	333,204
法人税等調整額	△22,695	△38,436
法人税等合計	308,024	294,767
当期純利益	497,670	293,558
非支配株主に帰属する当期純利益	37,803	6,654
親会社株主に帰属する当期純利益	459,866	286,904

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
当期純利益	497,670	293,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△74,378	101,701
その他の包括利益合計	△74,378	101,701
包括利益	423,292	395,259
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	385,488	388,605
非支配株主に係る包括利益	37,803	6,654

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,045,165	2,650,685	1,487,264	△150,930	5,032,185
当期変動額					
新株の発行	1,067	1,067			2,134
剰余金の配当			△354,858		△354,858
親会社株主に帰属する当期純利益			459,866		459,866
自己株式の取得				△249,783	△249,783
自己株式の処分		△1,670		14,304	12,633
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,067	△603	105,008	△235,479	△130,007
当期末残高	1,046,232	2,650,082	1,592,272	△386,410	4,902,177

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	37,636	37,636	93,086	5,162,908
当期変動額				
新株の発行				2,134
剰余金の配当				△354,858
親会社株主に帰属する当期純利益				459,866
自己株式の取得				△249,783
自己株式の処分				12,633
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△74,378	△74,378	75,380	1,001
当期変動額合計	△74,378	△74,378	75,380	△129,006
当期末残高	△36,742	△36,742	168,466	5,033,901

当連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,046,232	2,650,082	1,592,272	△386,410	4,902,177
当期変動額					
剰余金の配当			△246,939		△246,939
親会社株主に帰属する当期純利益			286,904		286,904
自己株式の取得				△58	△58
自己株式の処分		△2,139		15,864	13,725
連結子会社株式の売却による持分の増減		829			829
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△1,310	39,964	15,805	54,460
当期末残高	1,046,232	2,648,772	1,632,236	△370,604	4,956,637

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△36,742	△36,742	－	168,466	5,033,901
当期変動額					
剰余金の配当					△246,939
親会社株主に帰属する当期純利益					286,904
自己株式の取得					△58
自己株式の処分					13,725
連結子会社株式の売却による持分の増減					829
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101,701	101,701	10,015	227,640	339,357
当期変動額合計	101,701	101,701	10,015	227,640	393,817
当期末残高	64,958	64,958	10,015	396,106	5,427,719

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	805,695	588,326
減価償却費	109,011	112,010
のれん償却額	105,340	104,581
株式報酬費用	8,422	22,233
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△258	1,527
賞与引当金の増減額 (△は減少)	88,196	62,541
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,973	3,087
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△361,865	△1,260
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,162	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	63,352	209,989
投資事業組合運用損益 (△は益)	3,686	6,490
受取保険金	△17,849	—
負ののれん発生益	△24,228	—
固定資産売却損益 (△は益)	△6,519	△500
固定資産受贈益	△1,000	—
固定資産除却損	1,407	266
受取利息及び受取配当金	△15,005	△26,252
助成金収入	△19,052	△36,796
支払利息	13,429	13,293
支払手数料	2,181	1,340
売上債権の増減額 (△は増加)	△592,480	724,560
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,068	△54,281
仕入債務の増減額 (△は減少)	110,395	△29,529
未払金の増減額 (△は減少)	△226,378	△261,921
長期未払金の増減額 (△は減少)	386,592	△20,000
前受金の増減額 (△は減少)	65,508	△2,662
その他	119,321	20,428
小計	630,643	1,437,475
利息及び配当金の受取額	15,051	26,184
利息の支払額	△13,846	△14,035
助成金の受取額	19,052	36,796
法人税等の支払額	△337,789	△195,339
法人税等の還付額	21,449	38,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	334,560	1,329,370

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	47,559	△6,003
有形固定資産の取得による支出	△42,037	△26,399
有形固定資産の売却による収入	6,520	1,136
無形固定資産の取得による支出	△153,527	△67,134
投資有価証券の取得による支出	△315,769	△394,481
投資有価証券の売却による収入	2,500	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△4,227	—
貸付けによる支出	△4,202	△31,139
貸付金の回収による収入	5,472	34,369
敷金及び保証金の差入による支出	△8,018	△1,290
保険積立金の積立による支出	—	△36,236
保険積立金の解約による収入	40,956	—
その他	△17,568	3,333
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△442,343</b>	<b>△523,845</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△232,102	△704,428
長期借入れによる収入	2,400,000	1,600,000
社債の償還による支出	△237,500	△237,500
株式の発行による収入	2,134	—
自己株式の取得による支出	△249,783	△58
配当金の支払額	△353,882	△246,901
非支配株主への配当金の支払額	—	△16,019
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却に よる収入	—	238,200
その他	△4,207	△5,662
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,324,659</b>	<b>827,631</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45	△17
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>1,216,830</b>	<b>1,633,139</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,969,890	3,186,721
現金及び現金同等物の期末残高	3,186,721	4,819,861

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社が純粋持株会社として各社の事業をサポートし、各事業会社は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。報告セグメント区分は、「ITソリューション事業」、「IoT/IoEソリューション事業」、「半導体トータルソリューション事業」の3区分となっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	IT ソリューション 事業	IoT/IoEソリ ューション事業	半導体トータル ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,713,201	1,999,508	1,828,212	16,540,922	—	16,540,922
セグメント間の内部売上 高又は振替高	10,886	—	733	11,620	△11,620	—
計	12,724,088	1,999,508	1,828,946	16,552,543	△11,620	16,540,922
セグメント利益	778,699	34,479	4,596	817,775	4,302	822,078
資産	4,730,475	2,580,415	710,425	8,021,315	3,294,163	11,315,479
その他の項目						
減価償却費	36,179	41,009	13,667	90,856	18,154	109,011
のれん償却額	16,867	76,575	11,897	105,340	—	105,340
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	38,906	16,553	23,769	79,229	121,086	200,315

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社収益533,615千円及び全社費用△541,999千円、その他調整額12,687千円が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの経営指導料、業務委託収入が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△4,009,177千円及び全社資産7,303,341千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金等)、管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社における設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	I T ソリューション 事業	IoT/IoEソリ ューション事業	半導体トータル ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,523,858	2,452,921	1,781,372	16,758,152	—	16,758,152
セグメント間の内部売上 高又は振替高	13,513	1,285	228	15,027	△15,027	—
計	12,537,371	2,454,206	1,781,600	16,773,179	△15,027	16,758,152
セグメント利益又は損失 (△)	587,938	151,478	△18,802	720,614	29,593	750,207
資産	4,084,134	2,714,154	425,961	7,224,250	5,217,764	12,442,015
その他の項目						
減価償却費	43,579	34,706	12,667	90,952	21,058	112,010
のれん償却額	16,108	76,575	11,897	104,581	—	104,581
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	88,774	14,810	2,206	105,791	249	106,041

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社収益520,678千円及び全社費用△505,914千円、その他調整額14,829千円が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの経営指導料、業務委託収入が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△3,659,095千円及び全社資産8,876,860千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金（現金及び預金等）、管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社の減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社における設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり純資産額	591円52銭	609円61銭
1株当たり当期純利益	55円47銭	34円85銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	459,866	286,904
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	459,866	286,904
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,290	8,231
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	2019年11月13日開催の取締役会 決議による第3回新株予約権 新株予約権の数 700個 (普通株式 70千株)

(注) 2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、普通株式の期中平均株式数(千株)を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。